

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動促進経費	担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	参事官(「新しい公共」・市民活動促進担当)		参事官(「新しい公共」・市民活動促進担当) 岡本 直樹		
会計区分	一般会計	施策名	1 市民活動の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号、特定非営利活動促進法	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでに4万5千法人を超える数となり、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力などさまざまな分野に広がってきた。同法人は、「新しい公共」の担い手の1つとして、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定非営利活動法人は、「新しい公共」の担い手の1つとして、多様化する社会のニーズにきめ細かく機動的に対応するものであり、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されている。平成24年度は、寄附税制や改正法の円滑な施行・周知等を通じて、「新しい公共」の担い手による実際の活動が地域社会に広がっていくことを後押ししていく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	293	190	144	114	0
		繰越し等	△25	△18	0		
		計	0	0	0	0	
	執行額	268	172	144		0	
	執行率(%)	203	111	131			
		75.8	64.7	91			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(過去の実績等)
	NPOホームページへのアクセス数(過去3か年平均(583,162件)比増)		成果実績	543,639	729,291	362,766	
			達成度	%	100	100	62
	税制改正要望の成果の反映としての認定特定非営利活動法人数(40法人増)		成果実績		34	71	48
		達成度	%	85	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特定非営利活動促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間(法定期間4か月以内)		活動実績(当初見込み)	4	4	4	-
				4	4	4	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	0				
	職員旅費	2	0				
	委員等旅費	4	0				
	庁費	6	0				
	情報処理業務庁費	79	0				
	市民活動促進調査費	19	0				
	計	114	0				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年4月の改正特定非営利活動促進法施行に伴い個々の法人の認証・監督業務については都道府県・政令市に移管され、国全体の制度の円滑な施行、情報発信等を国で担当することとなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約の性質上競争を行うことがその性質に見合わないものを除き、一般競争入札で行い、競争性を担保した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法に基づき速やかに認証・不認証を行った。NPOホームページの運用においては、改正特定非営利活動の施行に伴い、ホームページをわかりやすく改定した。 また、平成23年度税制改正要望の結果、認定特定非営利活動法人の認定手続の簡素化等に伴い、過去3か年の平均を上回る法人が認定を受けることができた(認定事務そのものは国税庁にて実施)。 NPOホームページのアクセス数は、362,766件となっており、目標の達成に至らなかった。しかしながら、改正法の施行に併せて、ホームページをわかりやすく改定し、平成24年1～3月期のアクセス数は月平均35,086件となっており、平成23年4～12月期の月平均28,612件に比べ、増加傾向が見られた。目標の達成に向けて、今後もより分かりやすいホームページの構築することが課題となる。 ※アクセス数の減少の要因には、旧URLからのリダイレクト機能(平成22年度9～1月期まで実施)によるダブルカウントの影響(約15万件)もある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業の予算については、これまでも効率的な事業運用を行ってきたところである。平成24年4月の改正特定非営利活動促進法施行に伴い所轄庁業務が、都道府県・政令市に移管された。また新たな認定制度の導入で認定の間口が広がると同時に認定NPO法人等への寄附に伴う税制優遇が拡大したことから、ひきつづき認定・認証制度の推進を行うとともに、法の所管庁としての立場から、特定非営利活動促進法の適切な運用のための地方公共団体等への支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図っていくため、引き続き適時・適切な予算要求を行っていくこととしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成24年4月より改正特定非営利活動促進法が施行され、内閣府においては、国全体の制度の円滑な施行、情報発信等の事務を担うこととなった。また業務効率化の観点から組織改編を行って、市民活動促進行政と「新しい公共」に係る事務を一体的に行っており、平成25年度予算要求においては、これらの事務に係る予算を一体的に計上し、メリハリのある予算となるよう努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

レビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0018	平成23年行政事業レビュー	0003
---------------	------	---------------	------

市民活動促進課
131百万円

〔市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備等〕

諸謝金、職員旅費、委員等旅費等
39百万円

【一般競争入札】

A.民間会社
11百万円

〔特定非営利活動法人の事業報告書等の検査作〕

予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく不落随契)

B.民間会社
2百万円

〔情報処理等に係る派遣作業〕

一般競争入札【国庫債務負担行為】

C民間会社
30百万円

〔NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等〕

【三者契約】

J.民間会社
26百万円

〔NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援〕

一般競争入札【国庫債務負担行為】

D. 民間会社(3百万円)

〔住基ネット機器の賃貸借及び業務・運用支援等〕

【三者契約】

K. 民間会社
2百万円

〔住基ネット機器の運用支援〕

【随意契約】

E. 民間会社(1者・1件)
30百万円

〔NPO情報管理・公開システムの改修業務〕

【三者見積(少額随契)】

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

F. 民間会社(1者・1件)
1百万円

〔インターネットによる特定非営利活動法人の会計の在り方に関するアンケート調査〕

【一般競争入札】

G. 民間会社(1者・1件)
2百万円

〔インターネットによる平成23年度税制改正及び新認定制度等に関する調査〕

【一般競争入札】

H. 民間会社(1者)
5百万円

〔インターネットによる「平成23年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査〕

【継続契約】

I. 民間会社(1者)
7百万円

〔特定非営利活動法人からの提出書類の保管庫〕

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)キャリア			G.(株)ゲンテックスシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ	11	調査経費	インターネットによる平成23年度税制改正及び新認定制度等に関する調査	2
計		11	計		2
B.インテリジェンス			H.(株)メディアインタラクティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ	2	調査経費	インターネットによる「平成23年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」	5
計		2	計		5
C東京センチュリーリース(株)、(富士通(株))			I.(株)清林社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	富士通(株)	26	その他	書類保管庫の賃貸借	7
借料	機器の賃貸借及び保守	5			
	※三者契約				
計		31	計		7
D東京センチュリーリース(株)、(富士通(株))			J.富士通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	富士通(株)	2	人件費	業務・運用支援	21
借料	機器の賃貸借及び保守	1	借入経費	借入費	4
	※三者契約				
計		3	計		25
E.富士通(株)			K.富士通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改修費	NPO情報管理・公開システムの改修業務	30	人件費	業務・運用支援	2
計		30	計		2
F.(株)工業市場研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	インターネットによる特定非営利活動法人の会計の在り方に関するアンケート調査	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリア	特定非営利活動促進法に関する事務補助及び特定非営利活動法人の事業報告等の検査作業に関する派遣業務	11	10	

B

1	(株)インテリジャンス	情報処理等にかかる派遣業務	2	不落随契	
---	-------------	---------------	---	------	--

C

1	.東京センチュリー リース(株)、(富士 通(株))	NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等	30	1	
---	----------------------------------	-------------------------------	----	---	--

D

1	.東京センチュリー リース(株)、(富士 通(株))	住基ネット機器の賃貸借及び業務・運用支援等	3	1	
---	----------------------------------	-----------------------	---	---	--

E

1	富士通(株)	NPO情報管理・公開システムの改修業務	30	公示随契	
---	--------	---------------------	----	------	--

F

1	株工業市場研究所	インターネットによる特定非営利活動法人の会計の在り方に関するアンケート調査	1	少額随契	
---	----------	---------------------------------------	---	------	--

G

1	(株)ゲンテクシステム	インターネットによる平成23年度税制改正及び新認定制度等に関する調査	2	11	67.9
---	-------------	------------------------------------	---	----	------

H

1	(株)メディアインタラク	インターネットによる「平成23年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査」	5	3	94.1
---	--------------	--	---	---	------

I

1	株清林社	書類保管庫の賃貸借	7	継続契約	
---	------	-----------	---	------	--

J

1	富士通(株) ※三者契約	NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等	26	三者契約	
---	-----------------	-------------------------------	----	------	--

K

1	富士通(株) ※三者契約	住基ネットの機器の賃貸借及び業務・運用支援	2	三者契約	
---	-----------------	-----------------------	---	------	--